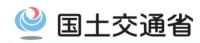
物流総合効率化法の認定状況

平成29年2月15日 国土交通省物流審議官部門



物流総合効率化法の認定状況一覧(H28.10~)



平成 29 年 2 月 15 日現在

						平成 29 年 2 月 15 日現在
NO	担当局	認定日	実施事業者名	分野	事業内容	効果
1	関東運輸局		ヤマト運輸㈱、西濃運輸㈱、第一貨物㈱、トナミ運輸㈱、新潟運輸㈱、日通トランスポート㈱、福山通運㈱、名鉄運輸㈱	共同輸配送	Fujisawa SST 内における共同輸配送	CO2排出量削減:100% ドライバー運転時間省力化:33%
2	本省 (関東運輸局)	平成28年11月25日	三井倉庫ロジスティクス㈱、鈴与カ―ゴネット (株)、川崎近海汽船(株)	モーダルシフト	船舶を利用したコールドチェーン機器等を輸送するモーダルシフト(群馬~九州各地)	CO2排出量削減:78% ドライバー運転時間省力化:67%
3	本省 (関東運輸局)	平成28年11月25日	トナミ運輸(株)、第一貨物(株)、久留米運送(株)、日本貨物鉄道(株)、ジャパン・トランズ・ライン(株)	モーダルシフト	貨物鉄道を利用した複数特積み事業者貨物の混載モーダルシフト等(東京~九州各地)	CO2排出量削減:67% ドライバー運転時間省力化:85%
4	本省 (近畿運輸局)	平成28年11月25日	センコー(株)、東京納品代行(株)	モーダルシフト	空返送コンテナを利用した貨物鉄道への モーダルシフト(東京〜大阪)	CO2排出量削減:71% ドライバー運転時間省力化:81%
5	中部運輸局	平成28年12月14日	日本通運㈱、日通名古屋北運輸㈱	輸送網集約事業	航空機関連部材パーツセンターの新設に伴 う輸送網集約事業	CO2排出量削減: 22.9% 手待ち時間削減: 80%
6	近畿運輸局	平成28年12月16日	日本トランスシティ(株)、東大運輸(株)	輸送網集約事業	枚方営業所増築に伴う輸送網集約事業	CO2排出量削減:15% 手待ち時間削減:70%
7	神戸運輸監理部	平成28年12月16日	川西倉庫㈱、㈱兵庫高速運輸、東洋ナッツ食品 (株)	輸送網集約事業	六甲物流センター新築に伴う輸送網集約事 業	CO2排出量削減:24% 手待ち時間削減:70%
8	本省 (関東運輸局)	平成28年12月16日	(株)ラルズ、(株)シジシージャパン、全国通運(株)、日本貨物鉄道(株)	モーダルシフト	貨物鉄道を利用した青果物・食品を輸送するモーダルシフト	CO2排出量削減:54.5% ドライバー運転時間省力化:62%
9	本省 (近畿運輸局)	平成28年12月28日	百年住宅(株)、センコー(株)	モーダルシフト	船舶を利用した住宅部材を輸送するモーダ ルシフト	CO2排出量削減:28.3% ドライバー運転時間省力化:84%
10	本省 (近畿運輸局)	平成29年1月16日	日本通運㈱、アサヒビール㈱、キリンビール㈱、 日本貨物鉄道㈱	モーダルシフト	空返送コンテナを利用した同業他社との共同モーダルシフト(大阪~金沢)	CO2排出量削減:56% ドライバー運転時間省力化:34.9%
11	本省 (関東運輸局)	平成29年1月31日	佐川急便㈱、SGフィルダー㈱	モーダルシフト	"スマート納品"を活用した高付加価値で効率的な輸送の実現	CO2排出量削減:66% ドライバー運転時間省力化:93%
12	近畿運輸局	平成29年2月3日	(株)フリゴ、(株)三和貨物	輸送網集約事業	北港物流センター増設に伴う輸送網集約事 業	CO2排出量削減:9.5% ドライバー運転時間省力化:65%
13	関東運輸局 関東経済産業局	平成29年2月10日	(株)日本アクセス、(株)新晃、伊藤忠商事(株)、 (株)フジタ	輸送網集約事業	新・千葉中央常温センター新設に伴う輸送 網集約事業	CO2排出量削減:13% ドライバー運転時間省力化:55%

1. Fujisawa SST 内における共同輸配送



〇宅配便の一括配送(神奈川県藤沢市)

- ヤマト運輸は参画事業者と共同して、「物流の効率化」と「サービスの向上」を実現するために、「宅配便の 一括配送」を平成28年11月より開始する。
- 国土交通省は、平成28年10月25日付けで改正物流総合効率化法の規定により総合効率化計画として認定。
 - ・住宅地内の物流拠点に各社の荷物を集約し、ヤマト運輸が各世帯へ一括配送。
 - ・ネットで購入した近隣商業施設等の商品をセンターに集約、戸毎に取りまとめ配達。
 - 一括宅配により、高密度な集配が可能となり、宅配効率が向上。
 - ・住宅地内を走行するトラックが減少し、CO2が削減され、安全な住環境を提供。



2. 船舶を利用したコールドチェーン機器等を輸送するモーダルシフト



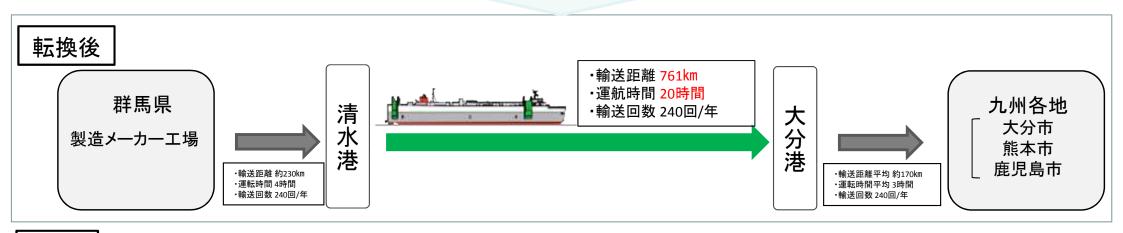
実施事業者

- ・三井倉庫ロジスティクス(株)
- ・ 鈴与カーゴネット(株)
- •川崎近海汽船(株)

事業内容

群馬県から九州各地へのショーケース・自動販売機の輸送について、トラック輸送から新規航路(清水⇔大分)を利用したRORO船による海上輸送に転換する。トラック輸送区間は20トンセミトレーラに切替え1台あたりの積載量を増やす。





特徴

〇トラックから新規RORO船航路を利用した セミトレーラによる海上輸送へのモーダルシフト

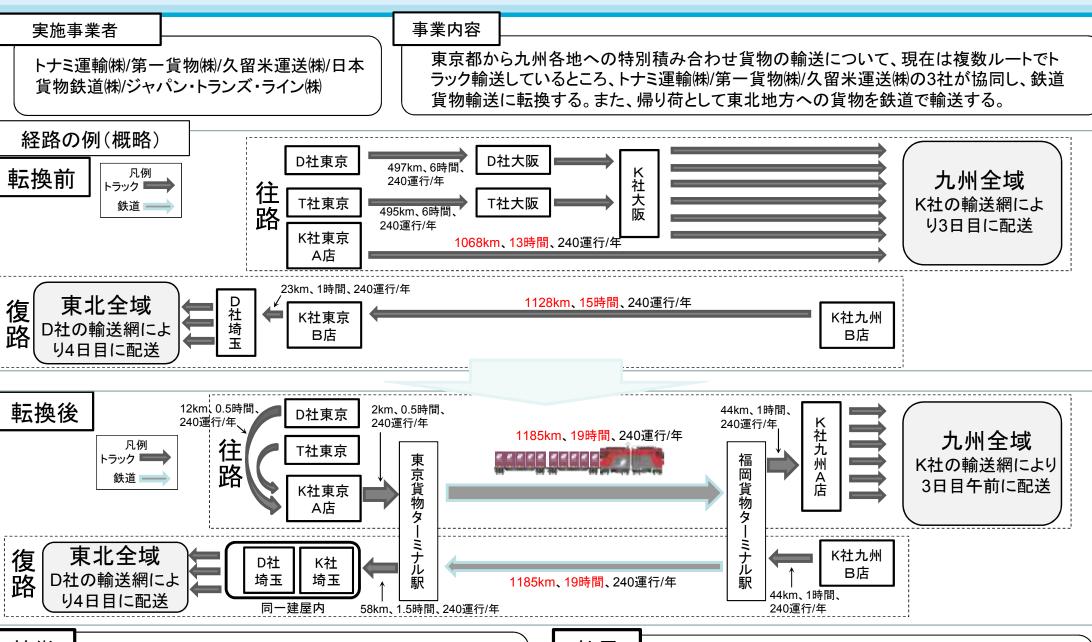
効果

〇CO2排出削減量 134 t-CO2/年(78%削減)

〇ドライバー運転時間省力化 2,976時間/年(67%削減) 2

3. 貨物鉄道を利用した複数特積み事業者貨物の混載モーダルシフト等





特徴

〇特積み3社による混載 〇空コンテナ輸送の削減

○往復路の荷物の確保

効果

OCO2削減量 689 t-CO2/年 (67%削減) Oドライバー運転時間省カ化

8,998 時間/年(85%削減)

3

4. 空返送コンテナを利用した貨物鉄道へのモーダルシフト



実施事業者

- ・センコー株式会社
- •東京納品代行株式会社

事業内容

千葉県から大阪府へのアパレル商品の輸送について、現在は大型車輸送をしているところ、空返送している31ftコンテナを利用し、鉄道輸送に転換する事案。

安治川口駅

転換前

凡例 トラック **サ** 鉄道

東京納品代行 (千葉県市川市)

大型車輸送 (アパレル商品)

- •輸送距離 約540km
- │・運転時間平均 約8時間
- -輸送回数 237回/年

東京納品代行西日本(大阪府大阪市)

転換後

東京貨物 ターミナル 実入り

東京納品代行 (千葉県市川市)

トラック (アパレル商品)

•運転時間平均 約1時間

•輸送距離 約26km

·輸送回数 237回/年

- 東京貨物ターミナル
- 鉄道輸送 (アパレル商品)

·輸送距離 約600km

輸送回数 237回/年

•運行時間平均 約•••時間

安治川口駅

L空コンテナを利用

トラック (アパレル商品)

- •運転時間平均 約0.5時間
- ·輸送回数 237回/年

東京納品代行西日本 (大阪府大阪市)

特徴

〇トラックから鉄道へのモーダルシフト 〇帰り荷の確保(空コンテナ輸送の削減)

効果

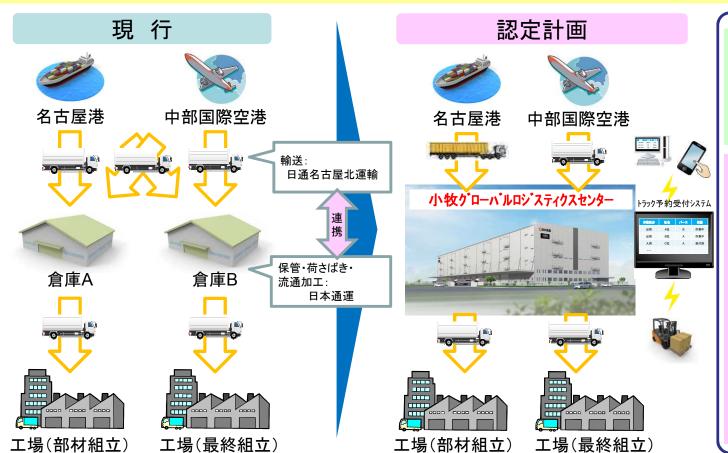
- OCO2排出削減量 56 t-Co2 /年(71%削減)
- 〇ドライバー運転時間省力化 1,540 時間/年(81%削減) 4

5. 航空機関連部材パーツセンター新設に伴う輸送網集約事業



〇航空機製造量産化に向けた関連部材パーツセンターの取組み (愛知県小牧市)

- 日本通運・日通名古屋北運輸は、「輸配送・保管業務の効率化」、「環境負荷の低減」並びに「物流品質の向上」を実現するために、「小牧グローバルロジスティクスセンター」を整備し、平成29年2月より業務開始予定。
- 国土交通省は、平成28年12月14日付けで改正物流総合効率化法の規定により総合効率化計画として認定。
 - 複数に分散していた保管拠点を集約し、輻輳していた輸送網を集約。
 - ・トラック台数の減少及び積載効率を高めることにより、CO2排出量を削減(22.9%)。
 - ・トラック予約受付システムを導入し、効率的な荷受け作業を実施することにより、手待ち時間を削減(80%)。



<特定流通業務施設の概要>

- ·所在:愛知県小牧市新小木2-1他
- ・アクセス: 名神高速道路小牧ICから約2.8km
- ·床面積:31,509㎡(9,531坪)
- ・トラック予約受付システムを導入

<トラック予約受付システムの概要>

【日通名古屋北運輸(トラック側)】

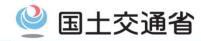
- ②運転手は、翌日の荷卸時間・バースをスマート フォン等で確認

【日本通運(倉庫側)】

- ③事務所で翌日の予約状況を確認
- 4)予約状況を見ながら作業計画を作成
- ⑤フォークマンは作業計画に基づく荷卸作業を 実施

荷卸する車両は、倉庫のディスプレイまたは手元のタブレット端末等で確認

6. 日本トランスシティ枚方営業所増築に伴う輸送網集約事業



〇既存の特定流通業務施設を増築し、トラック営業所も併設する取組み (大阪府枚方市)

- 日本トランスシティは、大阪港からの輸入貨物(消費財)の集約管理を行い、入庫から保管・出庫までの一貫輸送体制を確立するため、「枚方営業所倉庫」を2期工事により増築整備し、平成29年1月より業務開始予定。
- 国土交通省は、平成28年12月16日付けで改正物流総合効率化法の規定により総合効率化計画として認定。
- ・大阪・京都府内5か所に分散していた物流拠点を集約し、輻輳していた輸送網を集約。
- ・トラックの配送距離を削減することにより、CO2排出量を削減(15%)。
- ・東大運輸の営業所を併設し、倉庫・輸送事業者間の連携を密にすることで、さらに手待ち時間を削減(70%)。

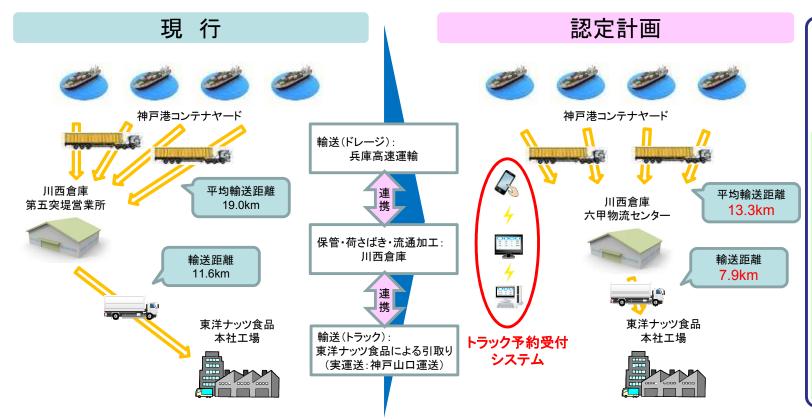


7. 川西倉庫六甲物流センター新築に伴う輸送網集約事業



〇荷主の工場至近に特定流通業務施設を整備し、配送距離を削減する取組み (兵庫県神戸市)

- 川西倉庫は、神戸港からの輸入貨物(ナッツ製品原料)を取り扱う倉庫として、東洋ナッツ食品(荷主)の本社工場至近に「六甲物流センター」を整備・移転し、コンテナドレージ及びトラックの配送距離を削減する。
- 国土交通省は、平成28年12月16日付けで改正物流総合効率化法の規定により総合効率化計画として認定。
 - ・4ヶ所のコンテナヤードから運び込まれ、荷主工場へ納品するための物流拠点を、荷主工場至近に整備し、 コンテナドレージ及びトラックの配送距離を削減することにより、CO2排出量を削減(24%)。
 - ・トラック予約受付システムを導入し、効率的な荷受け作業を実施することにより、手待ち時間を削減(70%)。



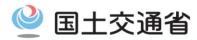
く実施事業者>

- ・川西倉庫(株)
- •(株)兵庫高速運輸
- ・東洋ナッツ食品(株)

<特定流通業務施設の概要>

- ·所在:兵庫県神戸市東灘区 向洋町東四丁目13番3
- ・アクセス:阪神高速道路5号湾岸線 六甲アイランド北ICから 約1.0km
- ·床面積:7,323㎡(2,215坪)
- トラック予約受付システムを導入
- →コンテナドレージを行う兵庫高速 運輸、工場への配送を行う神戸 山口運送ともシステムを利用する ことで、手待ち時間を削減。

8. 貨物鉄道を利用した青果物・食品を輸送するモーダルシフト



実施事業者

(株)ラルズ (※1)/ (株)シジシージャパン(※2)

日本貨物鉄道(株) 全国通運(株)

- (※1)札幌市とその近郊、室蘭・登別地区の道央エリアを中心に展開する総合小売店チェーン
- (※2)全国の中堅・中小スーパーマーケットで構成される協業組織(加盟200社・3900店舗)

事業内容

- ①新たに各地から北海道石狩市まで輸送される青果物(玉葱、南瓜、きのこ、 さつまいも等)について、鉄道輸送を実施する。
- ②埼玉県から関西・中国・九州方面へのトラックによる食品輸送(酒類、お菓 子、清涼飲料水等)について、鉄道を利用した輸送に転換する。

実施前 平均 759km、平均約11時間、計85回/年 愛知県、大阪府 凡例 埼玉県 岡山県、広島県 トラック 福岡県 鉄道輸送 🔳 実施後 11km、平均 約1時 平均約 19km、平均 間、計170回/年 新座貨物駅 約1時間、計170回/ 最寄り貨物駅 愛知県、大阪府 埼玉県 <転換> 岡山県、広島県 福岡県 平均約770km、平均約28時間、計170回/年 30km、約1時間、 平均約23km、平均約 計313回/年 1時間、計313回/年 札幌貨物駅 最寄り貨物駅 埼玉県、兵庫県 北海道 <新規> 新潟県、茨城県 東京都、愛媛県 平均約1300km、平均約28時間、計313回/年

特徴

- ○新規に貨物鉄道を利用した輸送を実施
- 〇トラックから鉄道輸送へのモーダルシフト

効果

- OCO2排出削減量 89t-CO2/年(54.5%削減)
- 〇ドライバー運転時間省力化 1,584時間/年(62%削減) 8

9. 船舶を利用した住宅部材を輸送するモーダルシフト



実施事業者

百年住宅株式会社/センコー株式会社

事業内容

愛知県小牧市から宮城県石巻市へのトラックによる住宅 部材の輸送について、RORO船による海上輸送に転換 する。





特徴

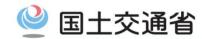
〇トラックからRORO船航路を利用したトレーラによる海上輸送へのモーダルシフト

効果

OCO2排出削減量 88 t-CO2/年(54.5%削減)

〇ドライバー運転時間省力化 4,070時間/年(84%削減)

10. 同業他社(アサヒ・キリン)の連携による中距離の共同モーダルシフト

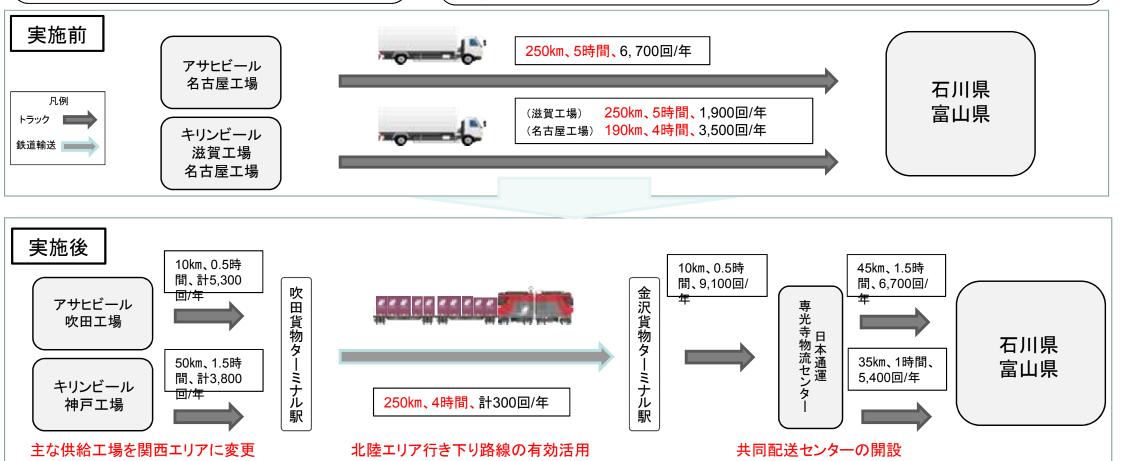


実施事業者

日本通運株式会社 / アサビビール株式会社 キリンビール株式会社 / 日本貨物鉄道株式会社

事業内容

北陸エリアへの飲料輸送について、同業他社(アサヒビール・キリンビール)が連携して、ト ラック輸送から、鉄道貨物の利用率が低い下り路線の輸送力を活用した共同モーダルシフ トを実施する。



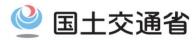
特徴

- 〇同業他社の連携による共同モーダルシフト
- 〇大きなシェアを占める企業の協同による啓発性
- ○鉄道貨物の利用率の低い下り路線の輸送力の有効活用

効果

- OCO2排出削減量 2,700t-CO2/年(56%削減)
- 〇ドライバー運転時間省力化 20,000時間/年(35%削減) 10

11. "スマート納品"を活用した高付加価値で効率的な輸送の実現



実施事業者

佐川急便株式会社 SGフィルダー株式会社

事業内容

関西地区から千葉県へのアパレル・雑貨品のトラック輸送について、納品物の事前仕分け (スマート納品)の拠点を変更することで鉄道輸送へのモーダルシフトを可能とすること等に より、高付加価値で効率的且つ環境負荷の低い輸送を実施する。

取組み(1) ○納品物の事前仕分け拠点を変更したことで可能となった鉄道輸送へのモーダルシフト 事前仕分け(スマート納品)を実施 (転換前) 大型車6台/日 44台/日(路線運行) 千葉県 千葉県内 東京江東区 関西地区 習志野 **TOKYO** の納品先 ビッグベイセンター 営業所 事前仕分け(スマート納品)する拠点 を変更したことにより鉄道輸送が実現 (転換後) ※ 東京貨物駅では、スマート納品の仕分けが困難 千葉県内 東京 大阪市 安治川口 関西地区 貨物駅 の納品先 貨物駅 44台/日(路線運行) 1台/日 トラックから鉄道輸送に転換

取組み(2)

○配送ルートの効率化により、省力化と環境負荷低減を実現

(転換前)

関西:44台/日(路線運行)

中京:23台/日(路線運行)東京都 関西•

中京地区

中継センター

大型車5台/日

埼玉県 東松山 中継センター



埼玉県内 の納品先

(転換後)

関西• 中京地区

埼玉県下中継センターへ直送することにより、 二次転送用の大型車5台/日を削減

関西:44台/日(路線運行)、中京:23台/日(路線運行)

埼玉県 東松山

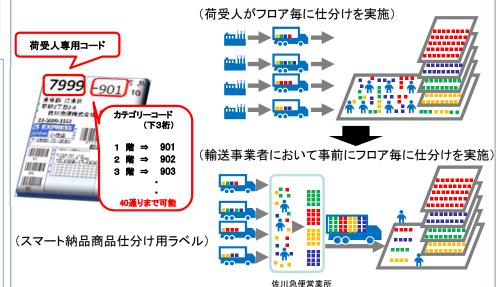


埼玉県内 の納品先

※ 東松山中継センターにおいて商品カテゴリー別仕分け(スマート納品)を実施

納品物の事前仕分け「スマート納品」 ~

- ○荷受人に配送する荷物について、納品前にあらかじめ輸送事業者にお いて、①希望する時間帯別、②ロケーション別等に仕分けを実施して納品 するサービス(佐川急便(株)の営業所等を利用)。
- ⇒ 事前に仕分けした貨物を鉄道用コンテナに積載することにより、東京貨 物駅から納品先へ直送が可能となり、モーダルシフトが実現
- ○事前仕分けを行うため荷主の協力を得て、仕分け用ラベルに荷受人専 用コード及びカテゴリーコードを印字。



特徴

○発地側での事前仕分け(スマート納品)を活用した 鉄道貨物輸送へのモーダルシフト

効果

OCO2排出削減量 3,206t-CO2/年(66%削減)

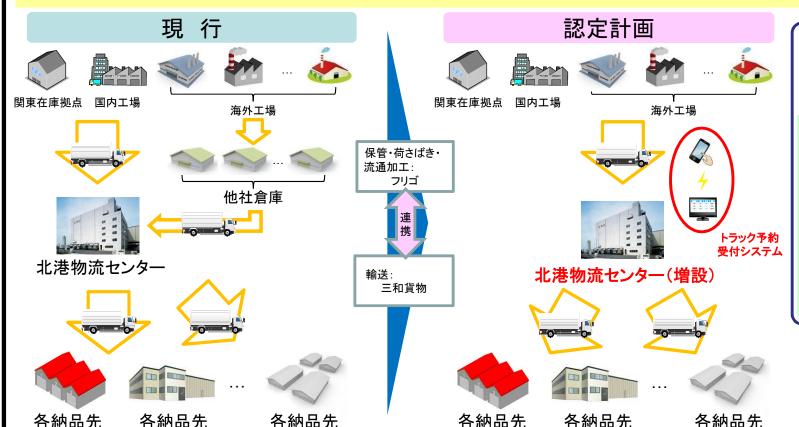
〇ドライバー運転時間省力化 3.675時間/年(93%削減

12. フリゴ北港物流センター増設に伴う輸送網集約事業



○北港物流センター内に倉庫を増設し、トラック予約受付システムを導入する取組み(大阪府大阪市)

- フリゴは、寄託商品の増大により北港物流センターのスペース不足が慢性化しており、荷卸しのためのトラック待機時間や、他社倉庫からの横持ち輸送が発生していたため、これらを解消するため、北港物流センター敷地内に倉庫荷役業務を自動化するパレット自動倉庫(冷蔵倉庫)を増設し、平成29年4月より業務開始予定。
- 国土交通省は、平成29年2月2日付けで改正物流総合効率化法の規定により総合効率化計画として認定。
- ・横持ち輸送や待機車両のアイドリング時間を削減することにより、CO2排出量を削減(9.5%)。
- ・トラック予約受付システムを導入し、トラック待機時間を削減することで、手待ち時間を削減(65%)。



く実施事業者>

- ・(株)フリゴ
- •(株)三和貨物

<特定流通業務施設の概要>

•所在:

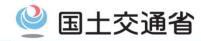
大阪府大阪市此花区北港白津1-7-11

•アクセス:

阪神高速5号湾岸線湾岸舞洲ICから 約2km

- ·冷蔵倉庫床面積(容積): 1,337㎡(29,083㎡)
- トラック予約受付システムを導入

13. 日本アクセス新・千葉中央常温センター新設に伴う輸送網集約事業



〇特定流通業務施設を新設し、トラック営業所も併設する取組み (千葉県千葉市)

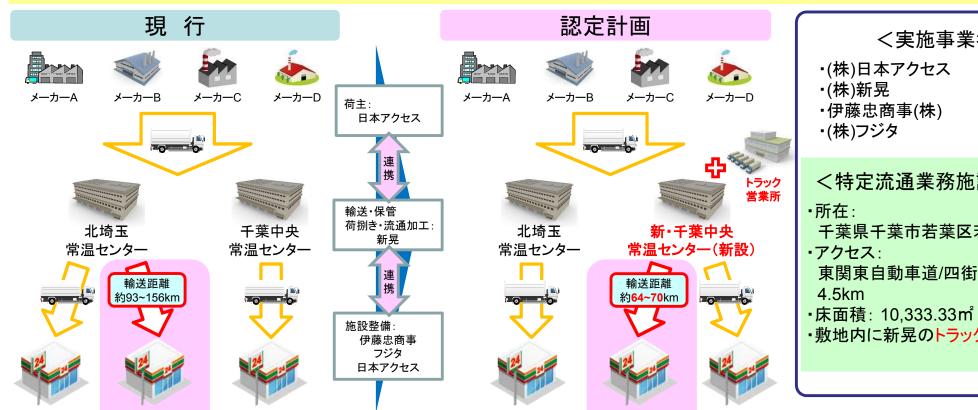
- 日本アクセスは、コンビニエンスストア向けの商品を各メーカーより仕入れ、新晃が各店舗に輸送しているが、 茨城県南東部の店舗へは北埼玉常温センターから長距離輸送しているため、新・千葉中央常温センターを 新設(移転)し、輸送ルートの短縮化、輸送体制の合理化を図る(平成29年11月より業務開始予定)。
- 国土交通省及び経済産業省は、平成29年2月10日付けで改正物流総合効率化法の規定により総合効率化 計画として認定。
- ・トラックの輸送距離を削減することにより、CO2排出量を削減(13%)。

茨城県南東部店舗

千葉県内店舗

関東北部店舗

・新晃のトラック営業所を併設し、事業者間の連携を密にすることで、さらに手待ち時間を削減(55%)。



関東北部店舗

茨城県南東部店舗

千葉県内店舗

く実施事業者>

<特定流通業務施設の概要>

千葉県千葉市若葉区若松町439番1

東関東自動車道/四街道ICから

・敷地内に新晃のトラック営業所を併設